

9 淡路地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………204
- (2) 地域のめざす姿 ……………208
- (3) 基本方向と取組内容 ……………210
 - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
 - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………210
 - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……210
 - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………213
 - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………214
 - 推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現……………215
 - 推進項目6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……216
 - 推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保……………216
 - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
 - 推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………217
 - 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進……………218
 - 推進項目10 豊かな森づくりの推進……………219
 - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
 - 推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………220
 - 推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化……………220
 - 推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進……………221
- (4) 行動計画 ……………222

9 淡路地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

淡路島は、年間を通じて瀬戸内地方特有の温暖な気候に恵まれていることから、その気候風土に適した農林水産業が古くから展開され、全国の食料供給基地として重要な役割を果たし、農林水産業産出額は、県下の約四分の一を占めています。

南部地域では、排水の良い土壌条件に恵まれた水稲・野菜の三毛作体系が行われ、耕地利用率が非常に高い状況にあり、野菜と畜産の地域複合経営も実践されています。北部地域では、気候・立地条件を生かした集約的な施設花きや施設野菜、多彩な果樹の生産が盛んに行われています。また、島内全域において畜産業が盛んで、生乳生産及び但馬牛繁殖の拠点となっています。

農業者の営農意欲は強く、農協とともに市場動向に敏感・的確に対応することで、品種、栽培方法等の導入を円滑にしており、さらに、兵庫県淡路農業技術センター等との連携のもと、淡路地区営農指導推進協議会等での営農指導強化のほか、新技術導入にも積極的に取り組んでいます。

水産業では、大阪湾、播磨灘、紀伊水道の3つの海域に囲まれ、多数の流入河川から供給される豊富な栄養分が、数多くの漁船漁業やノリを始めとする養殖業を支えています。また、海底地形が複雑で潮流の速い明石海峡、紀淡海峡、鳴門海峡や鹿ノ瀬の周辺には、全国屈指の好漁場が形成されています。

淡路島は、都市部に比べて人間関係など地域の絆が強く、寺社の祭礼や消防団、自治会活動においても、地域に対する個人の関わりが強い地域です。また、第一次産業の比率が他地域よりも高いこともあり、農林水産業に対する理解があります。

ア 農業

2020年農林業センサスによる総農家戸数は7,662戸（うち販売農家戸数は5,580戸）で、農業従事者は年々減少傾向にあり、高齢化しています。

農業後継者の育成確保については、県・市等の関係機関や農協等の農業者団体が一体となり取り組んでいますが、社会全体の労働力不足の中、確保が難しい状況にあります。

令和元年度末の淡路島におけるほ場整備率は47.0%で、県下平均の78.6%から大きく遅れています。他方で、集落営農組織の設立や法人化を図る集落は増えつつあり、耕作条件の改善を希望する集落も増えていることから、担い手の育成と農地集積を図るうえで、計画的にほ場整備を進める必要があります。

地域団体商標である「淡路島たまねぎ」は、明治21年に試作されたのが始まりです。南部地域では、昭和40年頃から水稲とたまねぎ、はくさい、レタスなどの露地野菜を組み合わせた三毛作栽培が盛んで、北部地域では、近年1ha以上の大規模経営体が増加するなど、たまねぎは約10万トンを生産する全国第3位の産地です。また、農協による残留農薬の自主検査や栽培履歴の記帳等、消費者ニーズに対応した安全・安心な生産に取り組んでいます。



甘くて柔らかい淡路島たまねぎ

花き生産は、温暖な気候と消費地に近いという有利性によって、昭和初期から行われています。主要品目は、カーネーション、ストック、きんせんか、秋ぎく、電照ぎくなどで、花きの県内産出額の28.8%（平成30年）を占めています。しかし、販売単価の低下や生産者の高齢化等により栽培面積は減少傾向にあり、省力化や共選・共販体制の強化による淡路島の花のブランド力強化が必要です。

果樹生産は、傾斜地を利用した、温州みかん、淡路島なるとオレンジ、中晩柑などのかんきつ類やびわの栽培が主力で、栽培面積は233ha（平成30年）となっています。これら品目は高齢化や鳥獣害等により栽培面積は減少傾向にありますが、一方で、淡路島の温暖な気候と消費地に近い立地を生かした、いちじくの栽培面積拡大に取り組んでおり、高品質果実の生産による西日本一の産地をめざしています。

イ 畜産業

畜産の産出額は淡路島農業の26.5%（平成30年）を占めており、島内全域で生産されています。

肉用牛は平成30年現在15,000頭が飼育され、県下の28.2%（繁殖和牛では50.5%）を占め、ブランド牛肉の肥育素牛と和牛の改良素牛を全国に供給するなど重要な役割を担っています。

乳用牛の生乳生産量は県下の38.4%を占め、近畿地域の生乳供給基地としての役割を果たしています。

しかしながら、全般的に1戸当たりの経営規模が小さく、スケールメリットが得られないことや飼育者の高齢化・後継者不足が課題であり、今後はスマート農業、ICT等を活用した労力軽減等を図るとともに、企業的経営の促進など一戸あたりの飼養頭数を増加させる大規模化が必要です。



淡路生まれ淡路育ちの淡路牛

ウ 森林・林業

淡路島の森林面積は30,661ha（平成30年）で、総面積の51.5%を占めています。そのうち、スギ、ヒノキの人工林は、常隆寺山系と諭鶴羽山系にあり、人工林率は9.0%と県下平均の41.8%に比べると低くなっています。また、森林の大半を占める天然林は、ウバメガシ（約8/10）、アカマツ（約1/10）、シイ、ヤマモモ等の照葉樹林から構成されています。松くい虫被害は、依然として洲本市・南あわじ市で継続しています。防除区域では、特別防除、地上防除、被害木の伐倒駆除、樹幹注入を実施し、森林保全に努めています。

また、近年、放置竹林の拡大が問題となっており、NPOや森林ボランティア団体と連携しながら、竹林整備のほか家畜飼料や土壌改良材など竹資源の利活用を推進するなど、産学官連携による新たな利活用の検証等を進めています。

北部及び中部地域にかけては脆弱な第三紀層（大阪層群）が、南部地域は風化の進んだ中世期白亜紀の和泉層群が多く分布し、548箇所（令和元年度末）の山



防災基盤整備（治山ダム）

地災害危険地区があります。

このため、治山事業により崩壊地の復旧工事や治山ダム工事等の防災基盤整備をはじめ、森林の水源涵養機能、災害防止機能が低下した保安林において森林整備を実施しています。

エ 水産業

淡路島では、5トン未満の小型船を中心に船びき網漁業、小型底びき網漁業、刺し網漁業、釣り漁業など多種多様な漁船漁業と、ノリ、ワカメ、トラフグ等魚類の養殖業が営まれており、生産額は152億円（平成30年）と県下の29.1%を占めています。

最も漁獲量が多い船びき網漁業では、主にイカナゴやシラス（イワシ類の稚魚）を漁獲し、淡路の漁船漁業の約5割を占めています。

イカナゴは釜揚げなどに加工されるほか、近年では家庭向けの鮮魚販売の割合が増加しています。

一方、シラスはそのほとんどがちりめん「シラス干し」に加工されますが、最近では釜揚げの加工流通が増加するほか、淡路島岩屋漁協の取組による「生しらす丼」の知名度が高くなっています。

ハモは、島内のみならず関西の夏の味覚として欠かすことのできない魚であり、また洲本市の五色町漁協など島内で漁獲されるサワラを用いた「淡路島の生サワラ丼」、南あわじ市の福良漁協で養殖される「淡路島3年とらふぐ」、トラフグの養殖技術を活かした「淡路島サクラマス」さらに最近では「淡路島えびす鯛」など、淡路島の食の魅力をさらに高める食材が次々に開発されています。



淡路島3年とらふぐ

平成30年の漁獲量は、11,026トンで依然として減少傾向にあり、養殖生産量も、ノリ4.6億枚、ワカメ3,755トン、魚類127トンとこちらも総じて減少傾向にあります。淡路島周辺では、栄養塩濃度の不足が続いており、ノリの色落ち被害が顕在化しているだけでなく、生物生産の基礎となる植物プランクトンに与える影響から魚介類の資源量にも影響が現れています。さらに、魚介類の産卵・育成の場となる藻場や浅場の減少など漁場環境の悪化も水産資源の減少の大きな原因になっています。一方で、国民の魚離れの進行や輸入水産物の増加、販売店主体の流通・販売などにより、漁獲量の減少傾向が続く中であっても、魚価は低迷しています。このような背景から漁業者数は減少傾向にあり、高齢化も進んでいます。

これまでの漁協合併の取組により、淡路島内の漁協は17組合（令和2年9月現在）になりましたが、今後も合併や事業統合等による漁協の経営基盤強化が必要です。

漁港数は22（令和2年）で県下の41.5%を占めています。淡路島は地形的に天然の入り江等に恵まれず、古くから漁港整備が進められ、水産業隆盛の原動力となってきました。また、港湾も漁港的性格が強くその数は16港となっています。

漁港は、産業を支える社会基盤として、水産物を安定的に提供する役割を果たすだけでなく、背後の漁村に住む住民の生命や財産の保全、更には災害時の救援物資の運搬拠点など多面的な機能を有することから、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等による津波や高潮などの自然災害に備えた防災対策が必要です。

オ 農山漁村

日本一ため池が密集する淡路島には、県下のため池の4割に相当する約1万箇所のため池があり、島内の農業用水供給の8割を担う重要な用水源となっています。

しかし、多くのため池で老朽化が進行し、また、農業者の高齢化、減少等により維持・管理が困難となりつつあることから、ため池保全を強化し、防災対策を進める必要があります。

農道は、農産物流通の合理化を図るだけでなく、農村生活の根幹を支えています。農業生産基盤と生活改善基盤の両面において利便性と安全性向上を図るため、オニオンロードの早期完成が望まれています。



老朽化が進んだため池

里山林は、昔から燃料、肥料採取の場として農山村の生活に重要な役割を果たしてきましたが、近年の生活様式の変化により利用されなくなり、放置され荒廃が進むとともに、放置竹林が増えています。また、地域によってはイノシシやシカの農地や農作物等への被害が顕著になっており、野生動物の管理や被害対策が必要です。

これらの課題を解消するため、中山間地域等直接支払制度（県下実施面積の約4割）及び多面的機能支払交付金（県下実施面積の約1割）を活用しながら、耕作放棄の発生を防止し、農村の景観や水源かん養などの多面的機能の維持・確保に努めています。

漁村は、狭あいなところが多く、集落内道路、排水処理施設等の整備が不十分であるため、計画的な整備を進める必要があります。また、漁村住民、地域住民及び都市住民とのふれあい交流拠点として、浜の活力の向上が必要です。

近年、淡路島はマスコミ等にも取り上げられる機会が増え、都市と農村の交流活動が進み、自然とのふれあいや美しい景観、快適な環境を求める都市住民が多く訪れており、令和元年の楽農生活交流人口は約153万人となっています。

(2) 地域のめざす姿

「食の島あわじ」、令和の「御食国」^{みけつくに}づくり

自然豊かな大地と海の恵みを活かし、古来より朝廷に食材を献上してきた食の宝庫「淡路島」でしか体験できない五感を刺激し、好奇心を満たす「食の島あわじ」の実現に向け、淡路島のブランド力を活用した農畜水産業の生産拡大、さらには、島内の食品加工・飲食・観光などの他産業と一体となり、一層の淡路島食材の価値向上と魅力の発信を進めます。



令和の大嘗祭の献上鯛

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稲 露地野菜	・水稲と露地野菜（たまねぎ、レタス）を組み合わせた経営	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人) 臨時雇用 2人	水稲 2ha 露地野菜 延べ4ha (たまねぎ、レタス)

地域農業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
施設野菜	・高度環境制御技術の導入により、4定生産を実現 ・農福連携（障害者の雇用等）	法人経営	常時 2人 (本人+雇用1人) 臨時雇用 12人	トマト(施設) 0.5ha
露地野菜	・高度な土地利用による露地野菜（たまねぎ、レタス等）の大規模経営	法人経営	常時 6人 (本人+役員2人、雇用3人) 臨時雇用 30人	露地野菜 延べ20ha (たまねぎ、レタス、キャベツ、はくさい)

<畜産業経営モデル>

地域畜産業をリードする経営モデル (所得目標 1,000 万円)

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛繁殖	・放牧の導入等による省力的な生産の実践	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 60頭 飼料作物等 7ha (自給飼料+放牧)
但馬牛繁殖・肥育一貫	・繁殖と肥育の一貫経営を導入することにより、収益性の高い畜産経営を実現	法人経営	常時 4人 (本人+役員1人、雇用2人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 75頭 肥育牛 200頭 飼料作物等 21ha (自給飼料)
酪農	・スマート技術を導入した効率的な大規模酪農経営の実践	法人経営	常時 3人 (本人+役員1人、雇用1人) 臨時雇用 1人	経産牛 90頭 飼料作物等 10ha (自給飼料)

<水産業経営モデル>

瀬戸内海漁業をリードする経営モデル (所得目標 1,000 万円)

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
漁船漁業・養殖業	・漁船漁業とノリ養殖業の複合経営 ・ノリ養殖業の協業化による効率的な経営の実践	グループ経営	常時 5人 (本人+共同経営4人) 臨時雇用 0人	ノリ養殖生産枚数 920万枚 漁船漁業水揚金額 (マグロ、カレイ等)500万円

(3) 基本方向と取組内容

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

高齢化や担い手不足に対応しつつ、高品質な生産が継続できる環境づくりのため、農業・畜産業・林業・水産業等の幅広い分野において、地域の実情に応じたスマート化を進めます。

農業では、観光客やレストラン向けいちごやトマト生産等において、環境データ計測機器を活用した栽培管理技術の開発・導入等を図るほか、水稻やタマネギ、柑橘、ビワ等において、ドローンや小型多機能ロボットや農作業アシストスーツ、電動剪定バサミ、畦畔管理ロボットの導入や検証を進めます。

畜産では、労力軽減や事故発生の防止につながる牛の分娩監視カメラや牛体温センサーの利用、自動搾乳ロボットなどのスマート機器等の導入を促進します。

森林管理では、クラウドシステムにより高精度な森林資源情報を把握し森林整備を進めるほか、獣害対策においても ICT を活用した捕獲システムの構築を図ります。



環境制御技術を導入した観光いちご園

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
スマート技術を利用した生産面積 (ha)	54	70	120	180	250	340	

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

(本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開)

淡路島は大都市に近く、鮮度の高い施設野菜を京阪神などに供給することが可能です。現在、トマト、いちごなどの施設野菜が生産されていますが、さらなる生産拡大と品目拡大を図るため、遊休温室の利用等や環境制御技術の導入を促進します。

たまねぎ、レタス、キャベツ、はくさいなど露地野菜の拡大を図るため、定植・収穫作業等の機械化、援農体制の整備など、労働負荷の低減に努めます。

また、近年、集落営農組織や農業参入企業など、たまねぎ等の生産拡大を志向する経営体も増えていることから、これらに対応できる機械化体系の構築を支援するとともに、伝統品種「淡路中甲高黄」の生産体制の確立及び需用拡大等に向けて、品種特性に応じた栽培管理の徹底や収穫体験等の交流事業を通じたPR活動を支援します。



たまねぎ収穫作業の省力化

加えて、集中豪雨等の異常気象による病害発生等に影響を受けにくい生産技術の確立を図るとともに、良食味品種の作付拡大等による販売強化や真空予冷施設や冷蔵保管施設の整備による品質向上や安定出荷を支援します。

果樹栽培では、強勢台木や優良品種の導入、新たな防除技術の導入等によるいちじくの品質向上、良食味品種への転換によるかんきつの品質向上を図ります。また、経営継承を支援し、産地力アップを図ります。特に、淡路固有種である「淡路島なるとオレンジ」について、作付面積の拡大と食品加工や島内飲食店との連携強化を図ります。さらに、北淡路地域の観光型ぶどう園地では、経営を継続するため新規就農者を受け入れる体制整備を図ります。また、びわではビワキジラミ防除対策を推進します。

花きの主要品目（カーネーション、ストック、きく）について、施設栽培における省力栽培技術や遮光技術など夏場の高温対策確立、優良な有機物の投入による土づくりの励行、地域オリジナル品種の育成等によりブランド力の強化を支援します。さらに、アシストスーツの活用による作業負担の軽労化を進めます。

水稲・麦については、需要に直結した生産を行うため、米契約栽培や島内レストランで使用するデュラム小麦生産などを進め、実需者の要望に応じ、良食味と多収の両立や高温対策等を確実に行っていきます。



黄色蛍光灯による害虫防除に
取り組むカーネーション団地

（次代を担う経営力の高い担い手の育成）

経営感覚に優れた認定農業者等の個別経営体の育成を図るとともに、経営の継承、規模拡大や人材確保等に有利な法人化を促進します。

新規参入者等に対しては、地域就農支援センターが中心となり、希望者の意向を十分に把握しながら、適切なカウンセリングやインターンシップ研修など、新規参入に向けた支援を行います。特に、島内外の他産業で働く農家子弟等を対象に就農に向けた働きかけを行い、Uターン就農を促進するとともに、新規就農者が早期に経営安定できるよう栽培や経営面を支援します。

それぞれの集落や地域の特徴を活かしながら、農地の利用調整、農業機械の共同利用等の組織活動を支援し、淡路島に適した集落営農を推進するとともに、意欲の高い集落営農組織については法人化を支援し、淡路地域に適した新規作物の導入や経営の安定化に取り組み、持続可能な組織として体質強化を図ります。

また、近年、北淡路地域を中心に農業参入する企業が増えていることから、企業等の円滑な参入と地域への定着を促進するため、先進事例や支援施策等の情報提供、営農計画の作成、技術・経営指導など、総合的な支援を図ります。

淡路島は認定農業者が県下の約40%を占める意欲的な経営体が存在する地域であることから、市・農協等関係団体と連携を図り、補助事業や制度資金などの利活用を図りながら経営改善を支援するとともに、女性や農業後継者の経営参画を推進します。

（農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立）

関係機関がしっかりと連携体制を構築し、地域計画の作成への地域全体の機運醸成

を行うとともに、アンケートなど将来に向けた合意形成を支援し、農地バンクやほ場整備等の基盤整備により、担い手への農地の集積・集約化を進めます。

ほ場整備に際しては、北部の稲作中心の中山間地や南部の三毛作が盛んな平野部といった地域毎のニーズに沿った整備を進めます。また、整備と併せ担い手育成や生産拡大を一体的に推進します。



中山間地の整備状況



平野部の整備状況



ダム、用排水機及び用排水路等の農業水利施設の多くは、築造後、相当の年数が経過し、老朽化による突発的な故障や破損等が懸念されることから、ストックマネジメント手法による機能診断と診断に基づく補修など、適期に対策を施すことによってライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図ります。

農業用施設の保全に重要な役割を担っている土地改良区は、高齢化や組合員数の減少による組織の弱体化が懸念されることから、研修会等を通じ施設管理や運営基盤の強化に取り組んでいきます。

（地域の多様な人材が支えあう持続可能な地域協働体制の確立）

担い手育成や農地の利活用にあたっては、地域計画や地域の話し合いを素にした活動を支援し、担い手と自給的農家、土地持ち非農家が営農や草刈り、水路管理等に関する役割分担の地域合意のもとに地域全体で継続していく取組を支援します。

農協出資法人が、地域農地の重要な担い手として機能していることから、集積・集約化を進め、機械導入や耕作条件の改善を支援するとともに、たまねぎ等の収穫時等、労力確保が必要な時期における労働者派遣体制の整備等の取組を支援します。

特に、中山間地域等においては、担い手による農地の利活用のみならず、地域全体のセーフティネットとして、農地の利用・保全を図り、持続可能な地域コミュニティの確立を目指す「いきいき農地バンク方式」の普及拡大とともに、観光農業や6次産業化を組み合わせた収益性の高い農業等の導入を支援します。

（環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）の取組拡大）

淡路島は、土づくりを基本とした環境に優しい農業技術をいち早く導入した地域であり、安全で高品質な食料の持続的な生産を進めることを理念とした環境創造型農業を推進します。

このため、地力増進を図るため、畜産農家と連携した良質堆肥の施用や稲わら、緑肥作物等の有機質資材の投入による土づくりを推進するとともに、畝立成形同時施肥技術等により、化学肥料の低減を図ります。

さらに、ほ場の排水対策や抵抗性品種の導入等により病害虫や雑草の発生を抑制する環境を整備するとともに、病害虫の発生予察情報の活用、交信かく乱や光防除など化学

合成農薬のみに頼らない総合的な防除を進めます。

また、県内の有機 JAS 認証機関との連携による有機 JAS に係る普及指導員の指導力強化と農業者への認証取得支援等によって認証取得を促進するとともに、有機 JAS 認証を取得した経営体と実需者とのマッチング等により、新たな販路拡大を支援します。

さらには、「ひょうご安心ブランド」や「ひょうご推奨ブランド」の認証農産物について、認証団体の拡大を図るとともに、認証品目、生産者団体の取組などについて各種媒体を活用しながら、消費者に対する情報提供に努めます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
野菜生産量 (t)	144,733	145,200	145,600	146,000	146,400	146,800	
法人経営体数 (法人)	106	115	120	125	130	135	
新規就農者数 (人)	59	60	65	70	75	80	
環境創造型農業取組面積 (ha)	4,224	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700	

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

(ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保)

新規就農者の確保・育成を図るため、離農予定者の牛舎情報を集約した経営継承バンク等の活用を推進します。

また、後継者の円滑な経営継承につながる労働負担の軽減を図るため、飼料給与や朝夕の搾乳などの作業を代替するヘルパー制度の利用推進や自動給餌機、搾乳ロボットなどの省力化機械の導入を支援します。

(但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフ生産拡大)

「淡路ビーフ」、「神戸ビーフ」などの肥育素牛の生産拡大を図るため、規模拡大農家等に対して牛舎・機械整備や雌牛導入に必要な経費を支援することにより、効果的な増頭を図ります。

また、後継者や新規就農者に対し飼養及び繁殖管理技術の習得、暑熱対策などの飼養環境の整備を支援するなど、新たな担い手の確保を推進します。

淡路ビーフブランド化推進協議会や食のブランド「淡路島」推進協議会と連携して、島内外の消費者や実需者に積極的にPRし、地域団体商標である「淡路ビーフ」のなお一層のブランド化や需要拡大を推進します。

(牛乳・乳製品の生産基盤強化)

高能力乳用牛の導入や雌牛が90%の確率で生まれる雌判別精液の利用、さらに高能力受精卵の活用支援による後継牛の確保により生乳生産の拡大を推進します。

また、労力確保が生産拡大のネックとなっていることから、搾乳ロボットや分娩監視システムの導入等により省力化を図ります。

乳質改善への取組や暑熱対策など快適性の高い飼養環境の整備を推進するとともに、島内に牛乳加工処理施設があるメリットを活かした商品開発、消費者との交流活動等を支援し需要拡大を図ります。



牛舎整備と搾乳ロボット導入

(高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産)

他産地との差別化を図るため、高品質で個性・特長がある生産物やそれらを原材料とした加工品の生産を推進し、兵庫県認証食品の認証取得と併せて、島内外への積極的なPRを支援します。

また、中小規模経営体の競争力を強化し、有利販売を推進するために、牛乳・乳製品や地域の特産品とコラボした鶏卵加工、食肉加工販売等ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の6次産業化を推進します。

(高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進)

畜産経営の低コスト化と耕種農家の生産性向上を図るため、自給粗飼料の生産拡大に必要な機械の導入を支援するとともに、飼料用稲の作付け拡大や遊休農地を活用した和牛放牧、広域の堆肥流通等を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
但馬ビーフ供給頭数(頭)	4,370	4,500	4,650	4,800	5,000	5,200	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

森林面積に占める人工林の割合は9%と少ないが、洲本市有林など面的にまとまったスギ・ヒノキ人工林について、国庫補助事業等を活用して適正な森林整備を進めます。

また、公共建築物や観光施設、病院等の木造化・木質化を進めるとともに、公共土木工事での県産木材の利用



県産材を利用した銘板プレート名札、飛沫防止ついたて台

を促進し、県産木材の利用拡大を図ります。

加えて、保育所や小学校、図書館などにおいて、木に親しみ学ぶ機会を提供し、木材利用への関心を高めてもらう「木育」推進プロジェクトを推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
人工林の間伐実施面積 (ha)	83	103	113	123	133	143	

5 豊かな海と持続的な水産業の実現

（豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理）

「豊かな海」の再生を目指し、漁業者による海底耕うんをはじめとした豊かな海再生活動による藻場や浅場等の生物生息環境の保全・回復などの取組を推進します。

各市の下水処理場の栄養塩管理運転への協力を求めるとともに、ため池のかいぼりなどの農業等と連携した栄養塩供給対策やウバメガシを活用したアオリイカの産卵床の設置、漁業者の森づくり活動など森・里・ため池・川・海が連携した取組を推進します。

海域の生産力の底上げを目指し、魚礁ブロックの設置など魚介類の産卵・育成場（藻場）等の整備を進めるとともに、老朽化した増殖場の機能を回復・強化するための調査を進め、適地での整備を推進します。

また、海底の堆積物を摂取して分解し、海中に放出するため、環境改善が期待できるナマコ等の生息適地への放流など、新たな栽培漁業を展開するとともに、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量の設定など新たな資源管理システムにより、持続的な水産資源の利用に向けた資源管理を推進します。

（漁業の担い手確保と経営力の強化）

新規漁業就業者等にとっては、漁船などの初期投資が大きな負担となることから、施設貸与制度等により負担を軽減します。また、県漁連等関係機関と連携して国の人材育成支援事業等の活用により漁業現場での長期研修等を支援し、次世代を担う漁業者の確保・育成を推進します。

加えて、水産業を核とした地域の活力を再生する取組を定めた「浜の活力再生プラン」に基づき、収益性の高い漁業を実現できる漁業者を育成します。

さらには、漁業者の経営支援を担う漁協職員や将来の漁村をリードする人材を育成するため、「大輪田塾」等を活用した人材の確保・育成を推進します。

ノリ養殖の収益性の向上に向けて、加工・流通の効率化、品質向上などの対策を推進するとともに、養殖業の成長産業化に向け、ローカルサーモン（サクラマス）の育成の効率化や、ワカメ種苗の自家採苗技術等、新技術の開発と普及を推進します。



養殖試験にチャレンジ（アカウニ）

また、持続的な漁業の実現のため、収益性の向上と適切な資源管理の両立に向けた取組や複合経営を目指す漁業者などに、漁船やエンジン・漁具等をリースし、設備投資にかかる負担を軽減して、沿岸漁業の収益性の向上を図ります。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
漁場環境改善面積 (ha)	1,018	1,071	1,089	1,103	1,126	1,137	

6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

淡路島たまねぎや、淡路ビーフ、淡路島3年とらふぐなどの地域団体商標登録が増えるなど、淡路島産の新鮮で良質な食材が高い評価を得ており、ひょうご食品認証制度の認証を取得した産品が増えています。

このような中、島内の生産者、観光業、食品産業、飲食店等が一体となり設立した食のブランド「淡路島」推進協議会が主となって、新たなブランド産品づくりや島内外、阪神・首都圏などの大消費地で新たな需要を開拓することを目的として戦略を展開し、「食」「農」「観光」が連携した淡路島の活性化を目指します。

たまねぎ、レタスはもとより、淡路島固有種である淡路島なるとオレンジや淡路島えびす鯛等新たなブランド品目の発掘にも力を入れていきます。



淡路島なるとオレンジの香り等を生かしたスイーツのPR

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
淡路島産品PRイベント来場者数(人)	7,676	8,000	8,200	8,400	8,600	8,800	

7 食の安全を支える生産体制の確保

農産物について、農薬安全使用講習会等への参加誘導や農薬管理指導士資格の取得を促進するとともに、生産段階での安全性確保につながるGAP手法の導入を進めます。

また、畜産の飼養衛生管理基準の遵守を推進するとともに、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの侵入防止対策を徹底し、家畜伝染病の発生予防に努めます。

アサリやアカガイ等の二枚貝の貝毒蓄積状況や原因となるプランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供を推進します。



兵庫県認証食品（乳製品）

さらには、消費者の安心・安全に対する信頼性を確保するため、兵庫県認証食品の認証取得を促進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数(品目)	183	185	188	192	196	200	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

(中山間地域における地域活性化の推進)

中山間地域等にある集落は、魅力ある日本の原風景をとどめていることから、女性や高齢者等を含む、集落における多様な構成員が、個々の能力を最大限に発揮、さらには、多様なスキルを持つ集落外の企業、移住者等の外部力との連携も視野に入れながら地域資源を活用することにより、農業・農村関連ビジネスの展開による集落の所得向上、雇用の創出を生むチャンスがあります。

これら取組の誘発・支援、農地や水路等の維持管理、野生動物の被害対策、防災対策等の共同活用を図り多面的機能の維持・発揮に努め、活力ある農村（むら）づくりを推進するとともに、耕作放棄地の再生・利用を促しつつ、再生が困難な農地は、集落営農組織等が和牛の放牧管理を請負う舌刈り活用など地域の実情に合わせた支援を行います。

(野生動物の管理や被害対策の推進)

シカ・イノシシ等による農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲等による個体数管理、獣害防護柵の設置による被害管理、緩衝地帯（バッファゾーン）の整備による生息地管理等の総合的な取組を推進します。

また、獣害防護柵の点検補修による維持管理、誘因物の除去や藪や竹林の伐採など、野生動物を寄せ付けない集落づくりの取組を推進します。

良質なジビエの供給を支える処理加工施設の整備を進めるとともに、ICTを活用した効率的な捕獲管理システムの導入、女性加工グループによるジビエ料理の開発等により、淡路島ジビエとしてブランド化を進め、ジビエ肉の利活用を図ります。



獣害対策の指導

(農村地域の多面的機能発揮の促進)

集落の全住民が安心して末永く暮らせるように、地域の主導的な取組を誘導するとともに、集落間の連携や都市住民、企業、NPO、大学等の多様な外部力の導入などによ

り、集落等の活性化を進めます。

このため、担い手育成、生産流通対策、6次産業化、ブランド化などの施策活用による農業・農村の生産力の強化を支援します。また、日本型直接支払制度など基礎的支援制度の積極的・効果的な活用を推進します。

ため池や農業ダムが有する“雨水を一時的に貯留して下流の洪水を緩和する働き”を最大限活用し、下流域への洪水を抑制するため、事前放流施設の整備などハード対策や利水者との調整などソフト対策を進めます。また、水田の落水口にセキ板を設置して雨水を一時的に貯留させる「田んぼダム」の取組を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
中山間地域等直接支払交付金の取組面積 (ha)	2,112	2,120	2,140	2,160	2,180	2,200	

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

(ため池災害等の未然防止と避難対策)

淡路島は日本一ため池が密集する地域であることから、ため池の防災・減災対策を第一とし、ため池の点検結果等に基づき、防災上緊急性の高いため池から改修や補修等を進めます。老朽化により危険を伴う水路等については、適切な時期に更新等を進めます。また、施設整備だけではなく、県・市・施設管理者等による合同パトロールや研修会など、施設管理者や住民の防災意識の向上を図る減災対策に取り組みます。

併せて、農業用水の安定供給と災害の未然防止に向け、施設管理者による草刈等の日常管理及びため池の水位低下等の管理対策が適正に行われるよう管理講習会等を開催します。近年、高齢化等により地元管理が困難なため池が増えつつあることから、「淡路島ため池保全サポートセンター」を通じ、ため池管理者の適正な保全管理活動を支援します。



農業・漁業者の協働によるかいぼり

また、農業者と漁業者等が協働した「かいぼり」、県民に広くため池の役割や価値を伝える「ため池クリーンキャンペーン」、小学生への「ため池教室」など、多様な主体の理解と協力により、ため池等が保全・活用されるような取組を推進します。

(山地防災・土砂災害対策の推進)

山地災害危険地区では施設整備を進めるとともに、第4次山地防災・土砂災害対策計画に基づき、流木災害等を抑制する治山ダムを整備するとともに、山地災害の発生に備えて、「豊かなむらを守る月間」の減災研修会や防災パトロールなど災害を未然に防止する運動を進めます。

（漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進）

漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備に加え、既存施設の老朽化の進行に対応するため、ストックマネジメント手法を活用した漁港施設の機能保全を計画的に推進します。

津波や高潮による被害から地域住民の生命や財産を防護するため、老朽化等により機能が低下した堤防や防潮壁などの海岸保全施設の機能強化や浸水危険地域における海岸保全施設の新設及び改良等により、津波・高潮防災対策を推進します。

特に、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等による津波に備えて策定した「津波防災インフラ整備計画」に基づき、淡路島の沿岸部の特性に応じた効果的かつ効率的な津波対策を計画的に推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
ため池整備により安全性向上に取り組む箇所数（箇所）	8	20	25	30	45	60	

10 豊かな森づくりの推進

森林環境譲与税等を活用して、マツ林の再生や大径木化した照葉樹林の更新整備をはじめ、放置竹林の整備などを進めるとともに、地域住民参画による里山林の再生、森林ボランティア団体による森づくり活動など「新ひょうごの森づくり」による森林整備を推進します。

また、県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」により危険溪流の森林や集落裏山の森林整備や簡易防災施設を整備し、防災機能の強化を図るとともに、野生動物と人とのすみ分けをする緩衝地帯（バッファゾーン）の整備を推進します。

加えて、保全すべきマツ林への薬剤散布や樹幹注入などの防除対策を継続するとともに、保安林や林地開発許可制度の適正な運用により森林の保全と管理を図ります。

さらに、豊富に存在する竹資源を有効に活用するため、民間企業・淡路景観園芸学校・県民局の産学官連携により開発した新たな土壌改良材（竹混合ファイバー）の実効性の検証結果を踏まえ、植栽地における土壌改良材への活用を進め、放置竹林の拡大防止と島の美しい景観の保全に向けた取組を進めます。



産学官連携で利用検討している竹混合ファイバー

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
「新ひょうごの森づくり」整備済面積（ha）	211	229	238	247	256	265	

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

食の楽しみ方や農作業体験、地域住民との交流、ボランティア活動など淡路島のフィールドを活用した「楽農生活」が楽しめるよう、情報提供や実践の場の提供を充実するとともに、淡路島各地にある都市農村交流拠点施設を活用し、生きがいとしての農林漁業希望者へ各種支援を図ります。



体験とセットしたたまねぎ栽培講座

加えて、空き家となった古民家を再生し利活用を促進するなど、都市住民の「田園回帰」や定住志向に対応した「楽農生活」の実践を支援します。

さらに、都市住民向けの農作業体験や講習等の実施を地域楽農生活センターとして支援するとともに、北淡路地域において、楽農生活の実践の場となる滞在型市民農園等の整備を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
楽農生活交流人口（人）	1,530,000	1,600,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,850,000	

12 「農」と多様な分野との連携強化

農福連携の実現を図るため、農協出資法人や集落営農組織を主なターゲットとして、島内障害者施設等との意見交換会や交流会を開催することにより、相互理解を深め、農作業や集出荷作業のマッチングを促進します。

また、生産者、観光業、商工業関係者で構成する食のブランド「淡路島」推進協議会が中心となって、淡路島産食材を5割以上使用した飲食店である「こだわり宣言店」のPRや島内食品加工業者による淡路島産食材を活用した新商品開発、島内外におけるPRイベントや販路拡大を行うなど、飲食業・食品加工業・観光業等と連携した淡路島食材の魅力発信を強化します。



こだわり宣言店の創作料理

このほか、地元の飲食店、観光協会などと連携した産地ならではの鮮度を生かした新メニュー提供などマリンツーリズムを支援します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
農福連携取組件数（件）	10	10	10	11	11	11	

13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

観光客が多い淡路島にあって、農産物直売所は、地域農産物を提供する拠点として重要な役割を果たしています。加えて、コロナ禍において、地域内住民にとっても、その供給機能の重要性が高まっていることから、農産物直売所の魅力アップと品目拡大に向け、宅配や直売所向け生産を支援します。

また、ふるさと意識の醸成にもなる食育の推進については、学校給食を通じ、地元食文化や淡路島産食材への理解を深めるため、給食メニューの検討や供給に向けた作付けなど、生産者と給食関係者連携のもと推進するとともに、出前講座や農作業体験などと併せて実施することで、より一層の推進を図ります。



干しダコ教室

魚食については、淡路島生シラスなどの幅広い関係者の協働による活動や、県漁連や漁協女性部等による料理教室の開催など魚食普及活動への支援を実施するとともに、全国有数の生産量を誇る兵庫ノリ、チリメンのほか、献上鯛、サクラマスなどの認知度向上や販売促進などを進めます。

また、食品スーパーなどの鮮魚売り場での新しい生活様式に対応した店頭販売のほか、首都圏や海外でのプロモーション、地元での消費拡大イベントの開催などの支援を実施し、水産加工業と連携した県産水産物の消費拡大を図ります。

食品に対する消費者の信頼確保のため、適正な食品表示について、食品関連事業者や消費者への啓発、指導等を実施するとともに、食の安全安心に係る問題発生時に対応する食品トレーサビリティの推進を図り、生産から加工、流通過程における信頼を確保していきます。

加えて、「県産県消」や地元産品の購入を促進するため、ひょうご食品認証制度を一層推進するとともに、直売機能を高めることにより、淡路産農林水産物や淡路島の魅力を伝えていきます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
直売所の利用者数(千人)	4,670	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	

(4)行動計画

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容
1 スマート化による新しい農林水産業の実現	I スマート農業の展開	1 兵庫型スマート農業技術の開発・実証	・花きの施設内環境制御による周年安定生産技術の開発 ・ドローンやリモートセンシング技術を活用したレタスや水稲、柑橘、ピワ等栽培管理の効率化・安定生産技術の開発
		2 スマート農業の普及・定着推進	・たまねぎ、レタス等の露地野菜に適したスマート農業技術の確立・導入 ・アシストスーツ、電動剪定バサミ等を活用した軽労化技術の導入促進 ・モニタリング機器の導入による植物生理に基づいた環境制御技術の導入
	II スマート畜産業の展開	1 スマート畜産業の推進	・カメラ設置による分娩監視や発情発見作業等の軽労化を支援 ・ドローンや畦畔管理ロボット等の導入による自給飼料栽培の省力化 ・小規模、高齢農家でも活用可能なスマート畜産技術の確立と導入
	III スマート林業の展開	1 資源情報の共有化と施業の省力化・効率化の推進	・森林クラウドシステム活用による森林資源の把握と活用
	IV スマート水産業の展開	1 水産業におけるICT等の先端技術の活用	無し
	成果指標		
スマート技術を利用した生産面積 (ha)		計画 実績	70 120 180 250 340 54 268 435 集計中
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	I 本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開	1 収益性の高い施設園芸の推進	・遊休温室の利用や環境制御技術の導入による、トマト(ミニトマト)、いちご、花き類の生産性向上を支援
		2 産地の育成・拡大等による野菜の生産拡大	・生産拡大を志向する経営体に対応できる機械化体系の構築 ・たまねぎ生産拡大に向けた栽培技術の実践支援 ・生産、流通の改善や担い手確保等総合的な対策によるレタス産地の活性化 ・ピーマンなど女性や高齢の農業者が導入しやすい作目の導入支援
		3 地域特性を活かした果樹等の高品質・安定生産の推進	・優良品種の導入や果樹園地の経営継承を支援 ・新たな防除技術の導入による、いちじくの品質向上 ・良食味品種や早生品種へ更新を推進 ・ピワキンゾミ防除対策の推進 ・観光型ぶどう園地での新規就農者受入の体制整備
		4 県産花きの安定生産の推進と需要創出	・施設きく栽培における遮光技術など夏場の高温対策の確立 ・優良な有機物の投入による土づくりの励行 ・地域オリジナル品種の育成によるブランド力強化を支援 ・ストックの長期出荷体制および稈板除去による省力栽培技術の確立 ・需要期に合わせた露地ぎく生産体系の確立および普及 ・地域特産花き(キンセンカ、ナタネ、バラ等)の生産拡大 ・淡路島の花PR活動の実践支援 ・アシストスーツの活用による作業負担の軽労化を支援
		5 需要に直結した主食用米等の生産拡大	・実需者ニーズに対応できる良食味品種や多収性品種の導入を推進 ・多収性品種の生産技術の確立 ・淡路地域に適した品種や栽培技術など高温対策の確立
		6 品質の高い酒米の安定供給と需要拡大	—
		7 需要に応じた麦・大豆等の品質向上と安定生産	・デュラム小麦の単収向上技術の定着支援
		8 主要農作物の優良種子の安定供給	—
		9 立地を活かした都市農業の推進	・観光農業を展開する経営体の経営改善を支援
	II 次代を担う経営力の高い担い手の育成	1 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成	・講座研修や個別指導、サポート事業等の活用による法人経営の強化 ・法人化志向集落営農組織、集落に対する法人設立及び営農活動を支援 ・淡路地域に適した新規作物の導入による経営基盤の強化を支援
		2 地域ぐるみの新規就農者の確保・定着支援	・地域計画において、新規就農者や中核農家など多様な経営体を担い手として位置づけ ・地域就農・定着応援プランの作成支援
		3 集落営農の組織化と経営力の強化	・持続可能な地域農業を支える担い手として集落営農の組織化を推進 ・高収益作物の導入、オペレーター育成、法人化の促進などによる集落営農組織の経営力の強化を支援 ・女性や高齢者など多様な人材の参画による地域農業の活性化
		4 企業による農業参入の促進・参入企業の育成	・農業参入企業の技術力向上や経営合理化を支援 ・北淡路土地改良区と連携した生産技術の向上
		5 地域産品の活用等による付加価値向上に取り組む組織の育成	・新商品開発や商品力向上、販路開拓や経営管理能力の向上に取り組む農業者や農産加工グループを支援
		6 経営継承の推進と多様な人材の確保	・農業後継者への円滑な事業継承の支援 ・女性農業者の経営参画と経営能力向上を支援 ・労働時間や休日を明確にする家族経営協定の締結を推進
	III 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	1 優良農地の確保	・農業振興地域制度、農地制度の適正な運用
		2 農地の集積・集約化の推進	・人・農地プランの実質化による担い手の明確化及び地域計画での担い手の位置づけ ・農地バンクの活用による担い手への農地集積の推進
		3 ほ場の大区画化・高機能化	・地域の実情に応じたほ場整備等の推進
4 農業水利施設の長寿命化・機能更新		・ストックマネジメント手法によるライフサイクルコストの縮減と長寿命化	
5 生産基盤の維持管理体制の強化		・土地改良区を対象とした研修会等による組織運営基盤の強化	
6 荒廃農地の発生防止と再生・活用		・農地中間管理事業を活用し参入企業と連携したほ場整備等を実施	

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容						
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	IV 地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立	1 集落ぐるみで農地の活用・保全等を行う取組の推進	・いきいき農地バンク方式の活用による農地集積の推進 ・人・農地プランの実質化及び地域計画策定に向けた協議の推進						
		2 役割分担による地域特産物等の生産サポート体制の構築	・地域農業の維持に寄与する営農体制の整備を推進 ・女性や高齢者等多様な人材による地域農業への参画促進						
		3 地域が農業を支える地域支援型農業(CSA: Community Supported Agriculture)の推進	—						
	V 環境にやさしい農業の取組拡大	1 省力かつ実用的な技術の開発・普及	・露地野菜の安定生産に向けた、堆肥や緑肥等を活用した土づくりの推進 ・地域資源の活用による人と環境にやさしい農業の推進						
		2 経営として成り立つ有機農業の取組拡大	・有機JASに取り組み経営体への支援						
		3 有機JAS認証等需要に対応した有機農産物の流通・販売促進	・有機JAS等認証取得への支援 ・実需者とのマッチングによる新たな販路拡大を支援						
		4 消費者等のさらなる理解を促進	・イベント等における兵庫県認証食品のPR活動の実施 ・環境創造型農業及びGAP推進による安全で安心な農産物生産の推進						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	野菜生産量(t)		計画	145,200	145,600	146,000	146,400	146,800	
			実績	144,733	142,746	142,658	集計中		
法人経営体数(法人)		計画	115	120	125	130	135		
		実績	106	117	128	142			
新規就農者数(人)		計画	60	65	70	75	80		
		実績	59	73	77	集計中			
環境創造型農業取組面積(ha)		計画	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700		
		実績	4,224	4,953	4,182	4,835			
3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化	I ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保	1 法人等の参入や規模拡大の支援	・新たな担い手確保のための取組の強化と早期の経営確立を支援 ・経営承継の円滑化や人材の確保等を目的とした法人化を推進 ・但馬牛経営における法人等の企業参入や規模拡大志向農家の支援						
		2 新規就農者および畜産後継者等の担い手の確保・育成	・基礎的な飼養管理技術習得と規模拡大等の生産性向上を支援						
	II 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大	1 但馬牛の増頭対策	・規模拡大を志向する農家の施設整備への支援 ・分娩間隔の短縮と健康な子牛の生産を支援 ・自給飼料の生産性向上支援 ・放牧の推進と実践支援						
		2 但馬牛・神戸ビーフの品質強化	・飼養環境および飼料給与の改善を支援						
		3 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信	・淡路ビーフブランド化推進協議会等と連携したPRや需要拡大 ・肥育農家と提供店舗の連携によるブランドコンセプトの確立体制の構築						
	III 牛乳・乳製品の生産基盤強化	1 牛乳の生産拡大	・飼養管理や繁殖技術等の改善、牛群検定データ等の活用により、生乳生産量の維持拡大 ・労働時間の削減や休日の確保など酪農経営における働き方改革を推進						
		2 新鮮で高品質な県産乳製品の生産拡大と需要拡大	・暑熱対策や飼養環境の改善を支援 ・島内に牛乳加工処理施設があるメリットを活かした商品開発やPR						
	IV 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産	1 ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の生産とPR	・経営体質強化のための資金相談及び資金運用を支援						
		2 6次産業化の促進	・6次産業化に向けた取組支援						
	V 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進	1 高品質な堆肥の生産	・耕種農家にとって扱いやすい高品質堆肥の生産技術を確立 ・堆肥製造の実態把握と生産方法の改善による品質向上を支援						
2 堆肥の広域流通と耕畜連携の強化		・集落営農組織等と連携した堆肥の広域流通を推進 ・稲WCSやデントコーン等の飼料作物、和牛放牧を介した耕畜連携を推進 ・需要ニーズの把握と供給体制の検討							
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
但馬ビーフ供給頭数(頭)		計画	4,370	4,134	3,993	3,879			
		実績							
4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	I 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化	1 県産木材の利用拡大	・「ひょうご木」利用拡大地域協議会を核とした普及啓発						
		2 県産木材の安定供給体制の強化	—						
		3 木材製品の生産拠点の形成と輸出促進	—						
	II 森林資源の循環利用と林業経営の効率化	1 人工林の適正な整備の推進	・造林事業や森林贈与税を活用した間伐の推進						
		2 林業生産基盤の強化	—						
		3 魅力あふれる林業経営体の育成	—						
		4 次代を担う新規林業就業者の確保	—						
		5 主伐・再造林普及モデルの展開	—						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	人工林の間伐実施面積(ha)		計画	103	113	123	133	143	
		実績	83	108	108	115			

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
5 豊かな海と持続的な水産業の実現	I 豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理	1 適正な栄養塩管理の推進	・漁業者による海底耕うん、ため池のかいぼり、森づくり活動など海への栄養塩供給を促進する活動を支援					
		2 新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化	・稚魚育成のための増殖場の整備					
		3 豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開	・ナマコ等の生息適地への放流の推進					
		4 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進	・資源管理計画等に基づく資源管理の推進					
		5 日本海における漁業秩序の回復	—					
II 漁業の担い手確保と経営力の強化	1 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	・新規就業者への設備投資の負担軽減を支援						
	2 漁業者の所得向上	・新たな養殖技術の開発、普及 ・設備投資の負担軽減を図るため漁船等のリース事業の活用						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
漁場環境改善面積(ha)		計画		1,071	1,089	1,103	1,126	1,137
		実績	1,018	1,069	1,078	1,086		
6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上	I 更なるブランド戦略の展開	1 ブランド戦略の推進	・食のブランド淡路島推進協議会による戦略の策定・推進 ・伝統的農法で生産された製品のさらなるブランド化					
		2 兵庫県認証食品のプロモーション強化と流通拡大	・兵庫県認証食品のPR					
		3 首都圏向け販路開拓の推進	・首都圏向け商談会の情報提供					
		4 輸出国・品目の拡大等による輸出促進	・海外向け商談会の情報提供					
	II フードチェーンづくりと高付加価値化の支援	1 生産から消費を結ぶ新たな仕組みづくり	・新たな仕組みづくりと新たな販路開拓の推進 ・たまねぎ伝統品種「淡路中甲高黄」の島内流通の推進 ・吊りたまねぎやGGAP認証品の販売拡大					
III 新たな価値の創出	2 高付加価値化に係る支援	・品質向上と販路拡大を目指した兵庫県認証食品の認証取得の促進やHACCPの実践推進						
	1 異業種連携の推進	・農林漁業者と食品関連企業等の交流支援						
	2 6次産業化の推進	・新商品開発など農林漁業者と他分野との交流支援						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
淡路島産品PRイベント来場者(人)		計画		8,000	8,200	8,400	8,600	8,800
		実績	7,676	5,926	7,000	18,826		
7 食の安全を支える生産体制の確保	I 安全で適正な農業使用の推進	1 「ひょうごの農産物検査システム」の推進と農業管理指導士の育成	・農業使用者を対象とした研修会・講習会の実施					
		II 生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大	1 GAP(農業生産工程管理)の推進	・地域版GAPの取組と国際水準GAP認証取得に向けた研修会の実施				
	III 畜産農場におけるHACCP対応や畜産GAPの取得の推進	2 ひょうご食品認証制度の推進	・畜産農家の農場HACCP、畜産GAPの取得支援					
		1 安全・安心で消費者に信頼される畜産物の生産拡大	・畜産農家の防疫意識の醸成支援					
	IV 口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家庭畜伝染病の発生・まん延防止	1 家畜の飼養衛生管理の徹底	・口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアルの整備					
2 発生に備えた対策の強化		・死亡野生イノシシ、野鳥発見時の市等関係機関との連絡体制強化						
3 監視診断対策		・死亡野生イノシシ、野鳥発見時の市等関係機関との連絡体制強化						
IV 安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備	1 効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備	・アサリ等の二枚貝の貝毒蓄積状況のモニタリング実施						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
兵庫県認証食品認証数(品目)		計画		185	188	192	196	200
		実績	183	246	290	310		

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容						
8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進	I 中山間地域における地域活性化の推進	1 地域資源を活かした取組への支援	・棚田地域振興法に基づく地域の活性化 ・中山間地域等直接支払制度を活用した地域活性化の支援						
		2 UJターンと連携した定住や就農促進	・就農希望者への相談対応・定着支援						
	II 野生動物の管理や被害対策の推進	1 人と野生動物の共生をめざした個体数管理・被害管理	・有害鳥獣捕獲等による個体数管理と防護柵設置による被害管理						
		2 集落ぐるみの鳥獣害対策	・防護柵の点検補修や誘因物の除去など獣害に強い集落づくり指導						
		3 シビエの利活用の促進	・地域資源としての活用に向けた情報提供、支援						
		4 特定外来生物対策の推進	・今後、島内への侵入が確認された場合、市の防除計画の実行を支援						
	III 農村地域の多面的機能発揮の促進	1 多面的機能の維持・発揮	・多面的機能支払制度の取組面積の維持及び活動組織の広域化						
		2 水田やため池の洪水軽減機能の有効利用	・ため池事前放流の啓発 ・「田んぼダム」の取組推進						
		3 農村ボランティア等外部力の受け入れ	・農村ボランティア制度の啓発						
	IV 都市農業を核とした地域づくりの推進	1 都市農地の多様な機能発揮	—						
2 多様な主体による農地の活用		—							
V バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進	1 バイオマスの活用の推進	・バイオマス活用施設整備等への支援							
VI 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	1 内水面における水産資源の培養と環境保全の推進	—							
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
中山間地域等直接支払交付金の取組面積(ha)			計画	2,120	2,140	2,160	2,180	2,200	
			実績	2,112	2,101	2,252	2,243		
9 農山漁村の防災・減災対策の推進	I ため池災害の未然防止とため池避難対策	1 災害の未然防止	・定期的な巡回・点検と計画的なため池改修工事の実施 ・ため池管理者に対する講習会開催						
		2 避難対策の促進	・ため池ハザードマップの作成やHPを活用した被害想定等の周知						
	II 山地防災・土砂災害対策の推進	1 山地防災の推進	・「第4次山地防災・土砂災害対策計画」に基づく治山ダムの整備						
		2 減災対策の推進	・「豊かなむらを災害から守る月間」運動など山地災害危険地区、治山施設の点検実施による災害の未然防止						
	III 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進	1 生産活動を支える漁港の整備・保全	・漁港が果たすべき生産・流通機能を強化するため、拠点漁港の主要岸壁等の耐震性能を確保するとともに老朽化した施設の機能保全を確保						
		2 津波・高潮防災対策の推進	・近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等による津波や高潮などの自然災害の防災対策として、海岸保全施設の老朽化対策を推進						
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
ため池整備により安全性向上に取り組む箇所数(箇所)			計画	20	25	30	45	60	
			実績	8	24	29	35		
10 豊かな森づくりの推進	I 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上	1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底	・森林環境譲与税を活用した奥地等条件不利地の間伐等の推進						
		2 荒廃した里山林の再生	・里山林の保全活動を行う森林ボランティア団体等の育成と指導						
	II 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進	1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化	・災害緩衝林や簡易土留工の設置による防災機能の強化						
		2 里山・都市山における防災機能等の向上	・バッファゾーン整備や地域住民による森づくりを支援						
	III 森林病害虫被害対策の推進と保安林制度等の適正運用	1 ナラ枯れ等森林病害虫被害対策の推進	・松枯れ被害対策の普及啓発と防除対策を支援						
		2 保安林制度等の適正な運用	・保安林制度及び林地開発制度の普及啓発と指導						
IV 県民総参加による森づくりの推進	1 社会全体で支える森づくりの推進	・県民総参加による森づくりの普及啓発							
	2 多様な主体による活動の推進	・森林ボランティア団体等への活動指導と支援							
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
「新ひょうごの森づくり」整備済面積(ha)			計画	229	238	247	256	265	
			実績	211	245	248	258		

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容						
11 食と「農」に親しむ 楽農生活の推進	I 令和の時代のライフスタイルの提案	1 楽農生活実践イメージの発信	・楽農生活の実践に関する啓発						
		2 次代を担う若い世代への理解促進	・兵庫楽農生活センターと連携した農作業体験活動等の機会創出						
	II 楽農生活に誘い、定着を図る仕組みづくり	1 多様な楽農生活実践機会の創出と魅力アップ	・市民農園や農産物直売所の整備への支援						
		2 居住地を越え、互いに支え合える関係づくり	・森林ボランティア団体が行う森林整備活動への支援						
		3 定住・二地域居住の促進や楽農生活実践の拡大	・田舎暮らし農園施設整備事業による定住・二地域居住の促進						
	III 楽農生活をサポートする体制づくり	1 兵庫楽農生活センターの機能強化	—						
		2 地域楽農生活センターの拡大	・市やJAによる開設支援						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	楽農生活交流人口(人)		計画	/	1,600,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,850,000
			実績	1,530,000	1,087,413	2,024,487	1,962,112		
12 「農」と多様な分野との連携強化	I 農福連携の取組強化	1 農福連携に対する普及啓発	・農業者に向けた農福連携にかかる情報発信 ・交流会や意見交換会の実施						
		2 農福連携の推進	・福祉部局との情報交換						
	II 観光分野との連携強化	1 グリーン・ツーリズムの推進	・観光農園に関する情報発信や受け入れ体制への支援						
		2 マリンツーリズムの推進	・漁業者、飲食店、観光協会等が連携したマリンツーリズムの推進						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	農福連携取組件数(件)		計画	/	10	10	11	11	11
		実績	10	14	15	集計中			
13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	I 卸売市場を通じた安定供給の確保	1 卸売市場の活性化に向けた取組強化	—						
		2 卸売市場における管理体制の強化	—						
	II 県産県消の推進	1 県産農林水産物の購入機会の拡大	・農産物直売所整備への支援 ・施設栽培の推進等による出荷期間の延長や周年供給体制の整備を促進						
		2 おいしいごはんを食べよう県民運動の推進	・おいしいごはんを食べよう県民運動のPR活動						
		3 学校給食を通じた県産県消の推進	・学校給食における地域食材の使用量の拡大に向けた支援						
		4 畜産物の県産県消の推進	・島内畜産物のPR冊子の作成支援やあっせん等を通じた消費拡大を推進						
		5 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	・料理教室開催等魚食普及活動への支援 ・認知度向上や販売促進による消費拡大の推進						
	III 食品に対する消費者の信頼の確保	1 適正な食品表示の推進	・適正な食品表示についての啓発、相談、指導の実施						
		2 食品衛生・品質管理手法等の導入促進と企業倫理の向上	・HACCPの導入と衛生管理計画の実践支援 ・品質管理の高度化を支援						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
直売所の利用者数(千人)		計画	/	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	
		実績	4,670	4,385	4,294	集計中			